

7 予算額等

	予算額	決算額	事業経費		経常経費	
			予算額	決算額	予算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	9,894,024	9,549,655	8,494,705	8,146,637	1,399,319	
13年度	予算額・決算額	11,717,226	9,806,248	10,338,839	8,435,480	1,378,387
	独自財源からの収入額	423,143	372,356	423,143	372,356	0
	運営費交付金	7,878,338	7,223,947	6,499,951	5,853,179	1,378,387
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	3,415,745	2,209,945	3,415,745	2,209,945	0
14年度	予算額・決算額	12,910,743	10,151,608	11,466,800	8,768,281	1,443,943
	独自財源からの収入額	444,143	2,181,184	444,143	2,181,184	0
	運営費交付金	8,070,911	7,431,078	6,626,968	6,047,751	1,443,943
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	4,395,689	539,346	4,395,689	539,346	0
15年度	予算額・決算額	12,920,088	13,291,018	11,524,435	12,013,225	1,395,653
	独自財源からの収入額	466,193	3,162,064	466,193	3,162,064	0
	運営費交付金	7,753,895	8,253,794	6,358,242	6,976,001	1,395,653
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	4,700,000	1,875,160	4,700,000	1,875,160	0
16年度	予算額・決算額	12,939,241	14,349,054	11,676,341	13,213,001	1,262,900
	独自財源からの収入額	489,346	2,335,941	489,346	2,335,941	0
	運営費交付金	7,549,895	7,114,113	6,286,995	5,978,060	1,262,900
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	4,900,000	4,899,000	4,900,000	4,899,000	0
17年度	予算額・決算額	11,741,298	14,319,408	10,638,583	13,067,311	1,102,715
	独自財源からの収入額	513,656	2,102,876	513,656	2,102,876	0
	運営費交付金	8,745,211	9,735,065	7,642,496	8,482,968	1,102,715
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	2,482,431	2,481,467	2,482,431	2,481,467	0
18年度	予算額・決算額	11,739,386	10,863,786	10,438,188	9,476,566	1,301,198
	独自財源からの収入額	2,241,683	2,147,171	2,241,683	2,147,171	0
	運営費交付金	8,494,933	7,956,204	7,193,735	6,568,984	1,301,198
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	1,002,770	760,411	1,002,770	760,411	0
19年度	予算額・決算額	10,767,672		9,509,036		1,258,636
	独自財源からの収入額	2,248,311		2,248,311		0
	運営費交付金	8,369,361		7,110,725		1,258,636
	補助金等	0		0		0
	施設費	150,000		150,000		0

単位：千円

経費
決算額
1,403,018
1,370,768
0
1,370,768
0
0
1,383,327
0
1,383,327
0
0
1,277,793
0
1,277,793
0
0
1,136,053
0
1,136,053
0
0
1,252,097
0
1,252,097
0
0
1,387,220
0
1,387,220
0
0

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	60,690,816	3,424,009	0	17,971,700	7,194,837
14年度	69,107,035	3,305,038	0	17,971,700	8,952,051
15年度	73,951,537	4,631,982	0	17,971,700	8,628,324
16年度	94,808,117	5,069,985	0	17,971,700	19,776,265
17年度	93,781,756	6,626,403	0	17,971,700	19,176,607
18年度	82,772,022	2,643,559	0	17,971,700	18,267,975

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	19,446,737	0	-	0	-
14年度	30,180,970	0	文部科学省	2,640,038	有
15年度	35,806,074	0	文部科学省	8,546,409	有
16年度	15,142,672	0	-	0	-
17年度	16,352,870	0	-	0	-
18年度	11,678,714	0	-	0	-

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	41,244,078	40,365,974	-	0
14年度	38,926,064	40,365,974	積立金	1,047,172
15年度	38,145,462	40,365,974	積立金	1,283,768
16年度	79,665,445	58,902,884	積立金	1,958,521
17年度	77,428,885	58,902,884	積立金	2,080,394
18年度	71,093,308	58,902,884	前中期目標期間繰越積立金	38,944

備 考

(1)資産、(2)負債、(3)資本の移行前の組織の最終1年間欄は、移行前は国の組織であり、バランスシートを作成していなかったため記載不可能。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から現物出資された資産	土地 建物 構築物 機械及び装置 船舶 車両及び運搬具 工具・器具及び備品	17,971,700 7,371,691 13,467,544 1,540,882 1,340 559 12,257	-	0
13年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 船舶 車両及び運搬具 工具・器具及び備品	17,971,700 6,846,771 11,710,029 1,309,481 737 307 6,741	-	0
14年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 船舶 車両及び運搬具 工具・器具及び備品	17,971,700 6,284,585 9,955,038 1,079,548 134 55 1,163	-	0
15年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 船舶 車両及び運搬具 工具・器具及び備品	17,971,700 5,924,264 8,523,412 941,945 134 55 1,150	-	0
16年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 船舶 車両及び運搬具 工具・器具及び備品	17,971,700 5,560,272 7,174,047 809,090 134 55 1,150	-	0
17年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 船舶 車両及び運搬具 工具・器具及び備品	17,971,700 5,192,926 5,905,866 676,234 134 55 1,150	-	0
18年度末	土地 建物 構築物 機械及び装置 船舶 車両及び運搬具 工具・器具及び備品	17,971,700 4,838,495 4,721,169 602,740 134 55 1,150	-	0

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	建物 車両及び運搬具 工具・器具及び備品 建設仮勘定	164,353 13,338 11,969,847 4,703,005	電話加入権	277,664
13年度末	建物 車両及び運搬具 工具・器具及び備品 建設仮勘定	156,347 7,852 8,529,948 4,703,005	電話加入権	273,884
14年度末	建物 車両及び運搬具 工具・器具及び備品 建設仮勘定	148,340 2,366 5,105,104 4,703,005	電話加入権	273,884
15年度末	建物 車両及び運搬具 工具・器具及び備品 建設仮勘定	139,879 1,659 3,414,097 4,703,005	電話加入権	273,884
16年度末	建物 車両及び運搬具 工具・器具及び備品 機械及び装置	131,901 1,333 2,666,321 4,682,257	電話加入権	273,884
17年度末	建物 車両及び運搬具 工具・器具及び備品 機械及び装置	120,783 1,333 2,207,042 4,433,274	電話加入権	273,884
18年度末	建物 車両及び運搬具 工具・器具及び備品 機械及び装置	112,405 1,333 1,593,390 4,184,291	電話加入権	143,255

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
有	有	有	有	有
17年度末	18年度末			
有	有			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	監査意見 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
14年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	監査意見 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
15年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	監査意見 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人防災科学技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
16年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	監査意見 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人防災科学技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
17年度	法定監査	監査法人名 中央青山監査法人	監査意見 (1) 財務諸表(損失の処理に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人防災科学技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
18年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	監査意見 (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人防災科学技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

11 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

引き続き調査中

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

引き続き調査中